



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月28日

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱 上場取引所 東
 コード番号 1871 URL <http://www.psmic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 拓也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 田中 良夫 TEL 03-6385-9111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有（アナリスト向け）
 決算説明会開催の有無：無（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を中止いたしますが、2020年6月2日に当社ウェブサイトにて決算説明会動画及び資料を掲載する予定です。）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	105,744	△4.1	4,881	△44.2	4,897	△44.3	3,214	△59.4
2019年3月期	110,279	△4.0	8,747	60.8	8,789	64.4	7,918	106.0

（注）包括利益 2020年3月期 3,080百万円（△61.4%） 2019年3月期 7,971百万円（91.5%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	68.99	—	8.9	5.5	4.6
2019年3月期	169.17	—	24.8	10.1	7.9

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 △24百万円 2019年3月期 △0百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	88,282	36,732	41.6	790.97
2019年3月期	90,196	35,441	39.3	757.02

（参考）自己資本 2020年3月期 36,732百万円 2019年3月期 35,440百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,630	△2,016	△1,932	15,484
2019年3月期	7,170	△1,030	△3,774	14,802

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	1,516	18.9	4.7
2020年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	947	29.0	2.6
2021年3月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00		33.3	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	52,900	10.8	900	△60.7	900	△60.0	500	△66.0	10.73
通期	116,000	9.7	4,200	△14.0	4,150	△15.3	2,800	△12.9	60.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	47,486,029株	2019年3月期	47,486,029株
2020年3月期	1,046,135株	2019年3月期	669,776株
2020年3月期	46,589,344株	2019年3月期	46,808,885株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	92,627	△5.3	3,472	△51.1	3,962	△46.9	2,701	△62.7
2019年3月期	97,811	△5.1	7,105	67.6	7,464	69.2	7,249	113.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	57.99	—
2019年3月期	154.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	77,775		32,768	42.1			705.62	
2019年3月期	80,775		31,828	39.4			679.87	

(参考) 自己資本 2020年3月期 32,768百万円 2019年3月期 31,828百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	47,500	13.6	900	△55.6	660	△56.4	14.17	
通期	104,400	12.7	3,600	△9.1	2,500	△7.5	53.66	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2020年6月2日（火）に当社ウェブサイトに決算説明会動画を配信予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
受注・売上・利益の状況	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績全般の状況

売上高	1,057億44百万円
経常利益	48億97百万円
当期純利益	32億14百万円
総資産額	882億82百万円
純資産額	367億32百万円
自己資本比率	41.6%
1株当たり純資産額	790.97円

当連結会計年度における我が国経済は、第4四半期前半までは企業収益や雇用環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足元では大幅に下押しされています。また、今後においても、同感染症の拡大による消費動向や企業活動への影響、および海外における政治経済の不確実性等々の懸念材料が多くあり、先行きは厳しい状況が続くと見込まれます。

当社グループが属する建設産業においては、防災・減災対策や老朽化したインフラの整備等の建設投資は底堅い状況ですが、働き方改革への対応、週休二日制推進などのコストアップ要因が顕在化しており、加えて新型コロナウイルス感染症の影響を含め見通しは大変不透明な状況が予想されます。

このような経済状況のもと、当社は「中期経営計画2019(2019年度～2021年度)」の基本方針・基本戦略に基づき、企業の持続的な成長を目指してまいりました。土木事業においては、成長分野である大規模更新・修繕工事を新設工事と並ぶ主力事業として積算精度の向上や施工技術の改善を進め、建築事業においては、PC技術を核とした元請、設計施工案件の受注へ向けて効率的なエリア展開を進めることで、受注の強化や収益力の向上に取り組んでまいりました。また、国内建設市場の縮小に備え、成長分野として位置づけている海外事業の拡大や収益源の多様化に向けた不動産事業や建設周辺事業への展開を強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,057億44百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

利益につきましては、工事代金回収不能に伴う貸倒損失の計上等により販売費及び一般管理費が増加したこともあり、営業利益48億81百万円(同44.2%減)、経常利益48億97百万円(同44.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益32億14百万円(同59.4%減)となりました。

なお、個別の業績は、
 売上高 926億27百万円 営業利益 34億72百万円
 経常利益 39億62百万円 当期純利益 27億1百万円 であります。

セグメント業績は、以下のとおりであります。

土木事業は、売上高は649億24百万円(前年同期比5.3%減)、セグメント利益は95億27百万円(前年同期比32.5%減)となりました。

建築事業は、売上高は395億74百万円(前年同期比2.6%減)、セグメント利益は39億94百万円(前年同期比21.1%増)となりました。

製造事業は、売上高95億56百万円(前年同期比24.5%増)、セグメント利益は4億16百万円(前年同期比100.7%増)となりました。

その他兼業事業は、売上高は41億12百万円(前年同期比16.6%増)、セグメント利益は3億41百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

なお、セグメントの業績は、報告セグメントの売上高、セグメント利益を記載しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大および長期化懸念により大変不透明であり、厳しい状況が予想されます。

建設業界においては、建設投資はピークアウトしているものの、公共投資は高水準を維持しており、高速道路の6車線化や大規模更新・修繕工事の本格的な発注も予想されます。しかしながら、大規模更新・修繕工事については、工事規模の大型化や工期の長期化傾向が見られ、スーパーゼネコンや大手ゼネコンの市場参入もあり、受注競争が激しくなっております。また、工事生産性は新設橋梁よりも低くなっており、施工技術の改善などで採算性を高めることが必須となっております。建築事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により設備投資への慎重姿勢が広がることは避けられず、さらに厳しい受注環境が想定されます。また、発注量の多い地域が変化しており、グループ会社を含めた効率的な要員配置が必須となっております。

建設業界の課題としては、少子高齢化による建設技術者・技能労働者不足、働き方改革における長時間労働の見直し、および週休二日制の実現とその推進に関するコストアップ要因が顕在化しており、業務改革と生産性向上への対策は不可欠となっております。

当社グループでは、このような社会情勢の変化・社会的要請を見据え、PC業界のトップカンパニーとして、昨年5月に「10年後の目指す姿(長期ビジョン)」を明示し、その実現(課題解決)に向けた「中期経営計画2019(2019年度~2021年度)」に精力的に取り組んでおります。2019年度においては、事業規模の拡大を図り受注計画値は達成しましたが、売上高は、上半期の受注が低調であったことや工期の長期化などにより計画を下回りました。利益については、2018年度は設計変更による改善要因があり好調に推移したことから2019年度は反動減となったものの、原価低減などの施策により計画値を大幅に上回りました。本計画2年目においても、社会情勢の変化に合わせた施策の追加と軌道修正を加えながら、基本方針・基本戦略を着実に実行し、戦略テーマである「さらなる収益基盤の強化と変革による成長分野の拡大」の実現に向けて取り組みを強化し、事業領域を拡大すると共に、技術開発・人材・設備投資を充実させ他社との差別化を図ってまいります。

次期連結業績については、売上高1,160億円、営業利益42億円、経常利益41億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益28億円を見込んでおります。

なお、個別の業績見通しは、売上高1,044億円、営業利益33億円、経常利益36億円、当期純利益25億円であります。

なお、現時点では、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を見通すことが困難であるため、業績予想には影響額を織り込んでおりません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかにお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、882億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億14百万円減少となりました。

流動資産は678億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億35百万円減少しております。主な要因としまして流動資産のその他が6億90百万円、未収入金が1億94百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が25億55百万円、電子記録債権が9億14百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は204億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円増加しております。主な要因としまして退職給付に係る資産が3億81百万円減少しましたが、建物・構築物が2億95百万円、機械、運搬具及び工具器具備品が3億61百万円増加したことによるものであります。

負債合計は515億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億6百万円減少しております。

流動負債合計は443億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億32百万円増加しております。主な要因としまして、預り金が20億49百万円、流動負債のその他が18億80百万円、未払法人税等が16億1百万円それぞれ減少しましたが、1年内返済予定の長期借入金が35億円増加したことによるものであります。

固定負債合計は71億72百万円となり前連結会計年度末に比べ34億39百万円減少しております。主な要因といたしまして長期借入金が35億90百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、主に親会社株主に帰属する当期純利益32億14百万円の計上により367億32百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は46億30百万円(前年同期比35.4%減)となりました。これは主に土木事業について、前年度受注額が好調であったことに対して、今年度受注額は比較的堅調に推移したため、反動により全体の事業収支が平準化されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は20億16百万円(前年同期比95.8%増)となりました。これは主に前年度建設した賃貸用建物の工事代金の支払及び工事用機械器具の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は19億32百万円(前年同期比48.8%減)となりました。これは主にBIP信託株式の購入及び配当金の支払によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度より6億82百万円増加し、期末残高は154億84百万円となりました。

	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
自己資本比率(%)	32.7	32.0	34.0	39.3	41.6
時価ベースの自己資本比率(%)	27.7	25.9	39.7	34.9	27.5
債務償還年数(年)	1.8	2.7	—	1.4	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	50.8	37.3	—	56.0	50.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2018年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけており、健全な経営基盤を維持するため、内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本にしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については配当政策の機動的な遂行を対応可能とするため取締役会としております。なお、当社グループは当年度を開始年度とする「中期経営計画2019(2019年度～2021年度)」を策定しており、計画期間における配当性向については、25%から30%を目指すこととしております。

また、内部留保につきましては、企業価値の最大化へ向け、PC(プレストレストコンクリート)技術を応用した新工法・新技術の開発、工場の再構築、情報関連投資等に活用して、経営基盤の強化を図るとともに、当社グループの今後の事業展開及び企業競争力の強化に努めていく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用して連結財務諸表を作成します。なお、国際会計基準の適用に関しては、国内外の諸情勢を考慮し、検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,802	15,484
受取手形・完成工事未収入金等	45,868	43,312
電子記録債権	1,691	777
未成工事支出金	3,112	3,051
その他のたな卸資産	2,298	2,373
未収入金	1,939	2,133
その他	247	937
貸倒引当金	△163	△210
流動資産合計	69,796	67,860
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,844	9,139
機械、運搬具及び工具器具備品	11,413	11,775
土地	8,687	8,720
リース資産	357	377
建設仮勘定	25	12
減価償却累計額	△15,934	△16,212
有形固定資産合計	13,394	13,813
無形固定資産		
	176	156
投資その他の資産		
投資有価証券	2,329	2,399
破産更生債権等	1,342	1,230
繰延税金資産	1,848	1,756
退職給付に係る資産	1,658	1,276
その他	992	1,019
貸倒引当金	△1,342	△1,230
投資その他の資産合計	6,828	6,451
固定資産合計	20,400	20,421
資産合計	90,196	88,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,726	18,580
電子記録債務	5,823	6,656
短期借入金	6,674	6,718
1年内返済予定の長期借入金	—	3,500
未払法人税等	2,065	464
未成工事受入金	3,603	4,276
賞与引当金	270	286
完成工事補償引当金	394	328
工事損失引当金	335	249
預り金	3,431	1,381
その他	3,816	1,935
流動負債合計	44,143	44,376
固定負債		
長期借入金	3,590	—
繰延税金負債	15	48
再評価に係る繰延税金負債	1,261	1,259
役員退職慰労引当金	108	118
株式報酬引当金	189	240
退職給付に係る負債	4,695	4,717
資産除去債務	251	252
その他	499	536
固定負債合計	10,611	7,172
負債合計	54,755	51,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	21,318	23,019
自己株式	△245	△517
株主資本合計	33,402	34,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	712	764
土地再評価差額金	1,931	1,927
為替換算調整勘定	△340	△323
退職給付に係る調整累計額	△265	△467
その他の包括利益累計額合計	2,038	1,901
非支配株主持分	0	0
純資産合計	35,441	36,732
負債純資産合計	90,196	88,282

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	110,279	105,744
売上高合計	110,279	105,744
売上原価		
完成工事原価	92,220	91,366
売上原価合計	92,220	91,366
売上総利益		
完成工事総利益	18,059	14,377
売上総利益合計	18,059	14,377
販売費及び一般管理費	9,311	9,496
営業利益	8,747	4,881
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	42	50
受取ロイヤリティー	8	11
スクラップ売却益	23	17
物品売却益	0	68
移転補償金	48	—
受取保険金	110	—
その他	42	51
営業外収益合計	279	203
営業外費用		
支払利息	128	90
為替差損	1	—
持分法による投資損失	0	24
支払保証料	34	35
支払手数料	23	26
減価償却費	38	—
その他	10	11
営業外費用合計	237	187
経常利益	8,789	4,897
特別利益		
固定資産売却益	60	40
特別利益合計	60	40
特別損失		
固定資産除売却損	1	65
ゴルフ会員権評価損	3	—
減損損失	11	0
投資有価証券評価損	—	3
その他	1	6
特別損失合計	18	76
税金等調整前当期純利益	8,831	4,861
法人税、住民税及び事業税	2,515	1,460
法人税等調整額	△1,602	186
法人税等合計	912	1,646
当期純利益	7,918	3,214
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	7,918	3,214

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	7,918	3,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88	51
為替換算調整勘定	△34	8
退職給付に係る調整額	213	△202
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	8
その他の包括利益合計	52	△133
包括利益	7,971	3,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,971	3,080
非支配株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,218	8,110	14,505	△252	26,582
当期変動額					
剰余金の配当			△853		△853
親会社株主に帰属する当期純利益			7,918		7,918
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		7	7
土地再評価差額金の取崩			△252		△252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	6,812	7	6,820
当期末残高	4,218	8,110	21,318	△245	33,402

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	801	1,678	△268	△478	1,733	0	28,316
当期変動額							
剰余金の配当					—		△853
親会社株主に帰属する当期純利益					—		7,918
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		7
土地再評価差額金の取崩					—		△252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88	252	△71	213	305	△0	305
当期変動額合計	△88	252	△71	213	305	△0	7,125
当期末残高	712	1,931	△340	△265	2,038	0	35,441

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,218	8,110	21,318	△245	33,402
当期変動額					
剰余金の配当			△1,516		△1,516
親会社株主に帰属する当期純利益			3,214		3,214
自己株式の取得				△295	△295
自己株式の処分		0		23	23
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	1,700	△272	1,428
当期末残高	4,218	8,110	23,019	△517	34,831

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	712	1,931	△340	△265	2,038	0	35,441
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,516
親会社株主に帰属する当期純利益					—		3,214
自己株式の取得					—		△295
自己株式の処分					—		23
土地再評価差額金の取崩					—		3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	△3	16	△202	△137	0	△136
当期変動額合計	51	△3	16	△202	△137	0	1,291
当期末残高	764	1,927	△323	△467	1,901	0	36,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,831	4,861
減価償却費	768	719
のれん償却額	19	19
持分法による投資損益(△は益)	0	24
減損損失	11	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△20	26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	192	86
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27	9
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	66	50
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△19	△66
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△776	△86
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42	△68
受取利息及び受取配当金	△46	△54
支払利息	128	90
支払手数料	23	26
為替差損益(△は益)	0	—
受取配当金	△110	—
固定資産除売却損益(△は益)	△58	25
売上債権の増減額(△は増加)	△2,858	3,483
たな卸資産の増減額(△は増加)	404	△9
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,366	1,652
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△354	672
未収入金の増減額(△は増加)	597	△194
未払金の増減額(△は減少)	857	△518
預り金の増減額(△は減少)	2,213	△2,049
その他	220	△990
小計	8,712	7,726
利息及び配当金の受取額	46	54
利息の支払額	△129	△92
法人税等の支払額	△1,570	△3,058
保険金の受取額	110	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,170	4,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,228	△2,062
有形固定資産の売却による収入	319	85
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△1	△4
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△119	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,030	△2,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,587	39
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△541	△90
リース債務の返済による支出	△66	△44
自己株式の取得による支出	△0	△295
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△853	△1,516
その他	△25	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,774	△1,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,361	682
現金及び現金同等物の期首残高	12,440	14,802
現金及び現金同等物の期末残高	14,802	15,484

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社名

株式会社ニューテック康和

株式会社ピーエスケー

ピー・エス・コンクリート株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 2社

VINA-PSMC Precast Concrete Company Limited

PT. Wijaya Karya Komponen Beton

(2) 持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちPT. Komponindo Betonjayaの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

未成工事支出金・その他のたな卸資産(商品及び製品・仕掛品・兼業事業支出金)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産(原材料及び貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 10年～60年

機械、運搬具及び工具器具備品 2年～12年

②無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③完成工事補償引当金

当社及び国内連結子会社は完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎とする将来の見積補修費を計上しております。

④工事損失引当金

当社及び国内連結子会社は、手持工事等のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

一部連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。

⑥株式報酬引当金

当社は株式交付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、取締役及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた支給見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、国内連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上しております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高については、前連結会計年度は75,641百万円、当連結会計年度は69,939百万円であります。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
金利変動リスクを回避するためのスワップ取引
- ・ヘッジ対象
変動金利の借入金利息

③ヘッジ方針

財務上発生している金利変動リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結会計年度末日における有効性の評価を省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(9)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2016年6月28日開催の第68回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員（社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2016年度から業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議しました。本制度は取締役等の報酬と当社グループ業績との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としております。信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

1 取引の概要

役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用し、当社が拠出する取締役等の報酬額を原資として役員報酬BIP信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付します。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末206百万円及び580,698株、当連結会計年度末477百万円及び956,700株であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「物品売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた42百万円は、「物品売却益」0百万円、「その他」42百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業キャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,077百万円は、「未払金」857百万円、「その他」220百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設事業を中心に事業活動を展開しており、本社に土木・建築別の事業本部、製造事業やその他事業を管理する部署を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」、「製造事業」及び「その他兼業事業」の4つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工事の施工請負等、「建築事業」は、建築工事の施工請負等、「製造事業」は、コンクリート製品の製造販売等、「その他兼業事業」は、不動産事業及び損害保険代理業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	67,489	40,592	1,551	644	110,279	—	110,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,048	26	6,127	2,881	10,083	△10,083	—
計	68,538	40,618	7,678	3,526	120,362	△10,083	110,279
セグメント利益 (売上総利益)	14,118	3,298	207	304	17,927	131	18,059
その他の項目 減価償却費	472	8	53	14	549	79	628

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	63,637	39,431	1,875	799	105,744	—	105,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,287	143	7,681	3,312	12,424	△12,424	—
計	64,924	39,574	9,556	4,112	118,168	△12,424	105,744
セグメント利益 (売上総利益)	9,527	3,994	416	341	14,279	97	14,377
その他の項目 減価償却費	367	9	46	79	501	77	579

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	120,362	118,168
調整額(セグメント間取引消去)	△10,083	△12,424
連結財務諸表の売上高	110,279	105,744

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,927	14,279
調整額(セグメント間取引消去)	131	97
販売費及び一般管理費	△9,311	△9,496
連結財務諸表の営業利益	8,747	4,881

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	製造事業	その他兼業事業	合計
外部顧客への売上高	67,489	40,592	1,551	644	110,279

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
中日本高速道路株式会社	15,947	土木事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	製造事業	その他兼業事業	合計
外部顧客への売上高	63,637	39,431	1,875	799	105,744

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、報告セグメントには配分しておりませんが、土地の減損損失を0百万円、建物・構築物の減損損失を4百万円、機械、運搬具及び工具器具備品の減損損失を6百万円計上しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、報告セグメントには配分しておりませんが、土地の減損損失を0百万円しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	製造事業	その他兼業事業	計			
当期償却額	19	-	-	-	19	-	-	19
当期末残高	144	-	-	-	144	-	-	144

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	製造事業	その他兼業事業	計			
当期償却額	19	-	-	-	19	-	-	19
当期末残高	124	-	-	-	124	-	-	124

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	757円02銭	790円97銭
1株当たり当期純利益金額	169円17銭	68円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,441	36,732
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	0	0
(うち非支配株主持分)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産の額(百万円)	35,440	36,732
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	46,816	46,439

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。自己株式の期末株式数は前連結会計年度669千株、当連結会計年度1,046千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度580千株、当連結会計年度956千株であります。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,918	3,214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	7,918	3,214
期中平均株式数(千株)	46,808	46,589

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度677千株、当連結会計年度896千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度588千株、当連結会計年度は807千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,814	10,511
受取手形	521	529
電子記録債権	1,140	541
完成工事未収入金	41,804	38,776
未成工事支出金	3,801	3,765
仕掛品	1,773	1,604
材料貯蔵品	26	22
前払費用	79	161
未収入金	1,928	2,134
未収収益	0	0
関係会社短期貸付金	500	900
従業員に対する短期債権	0	1
立替金	32	29
その他	81	559
貸倒引当金	△162	△197
流動資産合計	62,342	59,342
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,921	7,207
減価償却累計額	△3,822	△3,908
建物(純額)	3,099	3,298
構築物	1,373	1,407
減価償却累計額	△1,204	△1,215
構築物(純額)	168	191
機械及び装置	4,340	4,446
減価償却累計額	△4,137	△4,082
機械及び装置(純額)	202	363
車両運搬具	146	91
減価償却累計額	△143	△90
車両運搬具(純額)	2	1
工具器具・備品	1,344	1,389
減価償却累計額	△1,209	△1,252
工具器具・備品(純額)	135	136
土地	7,337	7,375
リース資産	709	512
減価償却累計額	△438	△283
リース資産(純額)	270	229
建設仮勘定	26	12
有形固定資産合計	11,242	11,609
無形固定資産	27	27

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,864	1,900
関係会社株式	1,023	1,023
出資金	1	1
関係会社出資金	66	66
従業員に対する長期貸付金	0	1
関係会社長期貸付金	200	—
破産更生債権等	1,284	1,115
差入保証金	613	646
繰延税金資産	1,433	1,222
前払年金費用	1,724	1,698
その他	235	235
貸倒引当金	△1,286	△1,116
投資その他の資産合計	7,163	6,796
固定資産合計	18,433	18,433
資産合計	80,775	77,775
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,765	1,973
電子記録債務	5,823	6,656
工事未払金	12,934	12,759
短期借入金	6,500	6,500
1年内返済予定の長期借入金	—	3,500
リース債務	79	58
未払金	1,387	852
未払費用	296	245
未払法人税等	1,679	183
未成工事受入金	3,427	4,166
預り金	3,190	1,091
賞与引当金	207	217
完成工事補償引当金	394	328
工事損失引当金	323	244
その他	1,486	142
流動負債合計	39,496	38,919
固定負債		
長期借入金	3,500	—
リース債務	162	155
再評価に係る繰延税金負債	1,261	1,259
退職給付引当金	3,777	3,848
株式報酬引当金	189	240
資産除去債務	251	252
その他	307	330
固定負債合計	9,450	6,087
負債合計	48,946	45,006

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金		
資本準備金	8,110	8,110
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,110	8,110
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,122	18,311
利益剰余金合計	17,122	18,311
自己株式	△245	△517
株主資本合計	29,206	30,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	691	717
土地再評価差額金	1,931	1,927
評価・換算差額等合計	2,622	2,645
純資産合計	31,828	32,768
負債純資産合計	80,775	77,775

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	95,719	89,445
兼業事業売上高	2,092	3,181
売上高合計	97,811	92,627
売上原価		
完成工事原価	81,234	78,698
兼業事業売上原価	1,879	2,804
売上原価合計	83,113	81,502
売上総利益		
完成工事総利益	14,485	10,747
兼業事業総利益	212	377
売上総利益合計	14,697	11,124
販売費及び一般管理費		
役員報酬	195	198
従業員給料手当	2,917	2,942
賞与引当金繰入額	45	49
退職給付費用	208	208
株式報酬引当金繰入額	74	74
法定福利費	483	455
福利厚生費	170	189
修繕維持費	10	0
事務用品費	97	66
通信交通費	464	407
動力用水光熱費	23	24
調査研究費	481	540
広告宣伝費	57	64
交際費	149	144
寄付金	38	22
地代家賃	251	257
貸倒引当金繰入額	△19	5
減価償却費	106	107
租税公課	417	378
保険料	32	35
雑費	1,385	1,477
販売費及び一般管理費合計	7,592	7,652
営業利益	7,105	3,472

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	403	428
受取賃貸料	79	80
受取ロイヤリティー	9	13
物品売却益	2	72
為替差益	—	2
その他	72	29
営業外収益合計	578	636
営業外費用		
支払利息	115	77
支払保証料	32	33
為替差損	1	—
支払手数料	23	26
減価償却費	38	—
その他	7	8
営業外費用合計	219	146
経常利益	7,464	3,962
特別利益		
固定資産売却益	15	0
特別利益合計	15	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	75
投資有価証券評価損	0	3
ゴルフ会員権評価損	3	—
減損損失	0	0
その他	—	1
特別損失合計	6	81
税引前当期純利益	7,473	3,881
法人税、住民税及び事業税	1,887	982
法人税等調整額	△1,662	197
法人税等合計	224	1,179
当期純利益	7,249	2,701

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,218	8,110	—	8,110	10,979	10,979	△252	23,055
当期変動額								
剰余金の配当				—	△853	△853		△853
当期純利益				—	7,249	7,249		7,249
自己株式の取得				—		—	△0	△0
自己株式の処分			0	0		—	7	7
土地再評価差額金の取崩				—	△252	△252		△252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—		—		—
当期変動額合計	—	—	0	0	6,143	6,143	7	6,150
当期末残高	4,218	8,110	0	8,110	17,122	17,122	△245	29,206

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	768	1,678	2,447	25,503
当期変動額				
剰余金の配当			—	△853
当期純利益			—	7,249
自己株式の取得			—	△0
自己株式の処分			—	7
土地再評価差額金の取崩			—	△252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77	252	174	174
当期変動額合計	△77	252	174	6,325
当期末残高	691	1,931	2,622	31,828

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,218	8,110	0	8,110	17,122	17,122	△245	29,206
当期変動額								
剰余金の配当				—	△1,516	△1,516		△1,516
当期純利益				—	2,701	2,701		2,701
自己株式の取得				—		—	△295	△295
自己株式の処分			0	0		—	23	23
土地再評価差額金の取崩				—	3	3		3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—		—		—
当期変動額合計	—	—	0	0	1,188	1,188	△272	916
当期末残高	4,218	8,110	0	8,110	18,311	18,311	△517	30,123

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	691	1,931	2,622	31,828
当期変動額				
剰余金の配当			—	△1,516
当期純利益			—	2,701
自己株式の取得			—	△295
自己株式の処分			—	23
土地再評価差額金の取崩			—	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	△3	23	23
当期変動額合計	26	△3	23	940
当期末残高	717	1,927	2,645	32,768

5. その他

受注・売上・利益の状況

区分		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		比較増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受 注 高	土木事業	85,066	63.7	73,004	62.4	△12,062	△14.2
	建築事業	46,188	34.6	41,311	35.3	△4,877	△10.6
	製造事業	1,551	1.2	1,875	1.6	323	20.9
	その他兼業事業	644	0.5	812	0.7	168	26.2
	合計	133,451	100.0	117,003	100.0	△16,447	△12.3
売 上 高	土木事業	67,489	61.2	63,637	60.1	△3,852	△5.7
	建築事業	40,592	36.8	39,431	37.3	△1,161	△2.9
	製造事業	1,551	1.4	1,875	1.8	323	20.9
	その他兼業事業	644	0.6	799	0.8	154	24.0
	合計	110,279	100.0	105,744	100.0	△4,534	△4.1
利 益	土木事業	14,535	80.5	9,938	69.1	△4,597	△31.6
	建築事業	3,252	18.0	3,916	27.2	664	20.4
	製造事業	51	0.3	211	1.5	160	313.4
	その他兼業事業	219	1.2	311	2.2	91	41.8
	合計	18,059	100.0	14,377	100.0	△3,681	△20.4